

平成17年8月5日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 タ カ ラ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 奥 出 信 行
(コード番号 7969 東証第1部)
問 い 合 せ 先 執 行 役 員 財 務 部 長 久 保 亮 三
T E L 03-3603-2134

会 社 名 株 式 会 社 ト ミ ー
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 富 山 幹 太 郎
(コード番号 7867 東証第1部)
問 い 合 せ 先 執 行 役 員 管 理 本 部 長 田 島 省 二
T E L 03-3693-9033

株式会社トミーと株式会社タカラの合併契約締結 及び株式会社タカラの第三者割当による新株式発行 並びに株式会社トミーの株式分割に関するお知らせ

株式会社トミー（以下「トミー」という。）と株式会社タカラ（以下「タカラ」という。）は、平成18年3月1日を期日として両社が合併すること（以下合併後の会社を「新会社」という。）に関し、平成17年5月13日に締結いたしました基本合意書に基づき、本日それぞれの取締役会における承認の下、合併契約書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、タカラは本日の取締役会において第三者割当による新株式発行に関し、トミーは本日の取締役会において株式分割に関し、それぞれ下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

I. トミーとタカラの合併契約の締結

1. 合併の目的

本合併は、両社の中軸事業である玩具事業の統合を行なうことで、商品開発力、マーケティング力の相互補完により魅力あるコンテンツの開発、既存コンテンツの有効利用、玩具エンターテインメント事業への拡大を進め、また生産、物流、営業、管理等幅広い部門における効率化によるコスト削減を進める等によりもたらされる相乗効果によって収益力を強化することで、少子化、IT化、グローバル化等の環境変化に対応すべく経営基盤強化を図るものであります。また、トミーとタカラの総合力により、新会社の経営基盤を強化し、保有するキャラクターを利用したメディアミックス戦略を進展させ、玩具から雑貨に至るまで、幅広い事業分野においてのトップ企業を目指すものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成17年8月5日
合併契約書の締結	平成17年8月5日
合併契約書承認株主総会	平成17年9月6日
合併期日	平成18年3月1日

(2) 合併方式

トミーとタカラは、お互いを尊重し、対等の精神に則り合併することに合意しておりますが、法手続き上、トミーを存続会社としタカラは解散します。

(3) 合併比率

会社名	株式会社トミー	株式会社タカラ
合併比率	1	0.356 (※)

(※) 後述のⅢ.トミーの株式分割に記載のとおり、トミーは平成17年9月30日を割当基準日とする株式分割を予定しております。上記合併比率は、本件合併に関する基本合意(平成17年5月13日)の際に開示させていただきました合併比率を、当該トミーによる株式分割の割合に応じて調整したものであり、実質的に合併比率に変更があるものではありません。

(注) 1. 株式の割当比率

タカラ株式1株に対しトミー株式0.356株を割当交付いたします。

2. 合併比率の算定根拠

合併比率の算定につきましては、トミー及びタカラは第三者機関である日興シティグループ証券株式会社及び日興コーディアル証券株式会社（以下両社を併せて「日興」という。）に合併比率の算定を依頼致しました。さらにトミーは、第三者機関である大和証券SMBC株式会社（以下「大和」という。）に合併比率の算定を依頼しました。

本算定結果に基づき、両社協議の結果、上記合併比率を合意いたしました。

3. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

日興は、トミー及びタカラを評価するにあたり、市場株式方式、修正純資産方式、DCF方式等による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。また大和は、トミー及びタカラを評価するにあたり、市場株価方式、DCF方式等による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。

4. 合併により発行する新株式数（予定）

トミーは、本合併に際して、普通株式54,362,710株を発行し、合併期日前日の最終のタカラの株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載又は記録された株主（実質株主を含む。以下同じ。）（タカラ及びトミーを含む。）が所有するタカラの普通株式の合計に0.356を乗じた数の普通株式を割当交付します。なお、当該新株式の配当起算日は平成17年10月1日となります。

(4) 合併交付金

合併交付金はありません。

(5) 中間配当

トミーは、合併期日までに、平成17年9月30日の最終のトミーの株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、普通株式1株当たり7.5円、総額200百万円を上限として中間配当を行う予定です。なお、上記中間配当は株式分割前の株式を対象とします。

- (6) 本合併は、Ⅱ. タカラの第三者割当による新株式の発行が適法に実行されることを条件としております。

3. 合併後の状況

- (1) 商 号 株式会社タカラトミー（英文 TOMY COMPANY, LTD.）
- (2) 事業内容 玩具事業、その他の事業
- (3) 本店所在地 東京都葛飾区
- (4) 代表者及び役員
- | | |
|----------|--------------------|
| 代表取締役社長 | 富山 幹太郎（現任） |
| 代表取締役副社長 | 佐藤 慶太（現タカラ代表取締役会長） |
| 取締役 | 奥秋 四良（現トミー専務取締役） |
| 取締役 | 落合 正美（現タカラ取締役） |
| 取締役 | 新美 春之（タカラ指名者） |
| 取締役 | 眞下 修（現タカラ取締役） |
| 取締役 | 三浦 俊樹（現トミー常務取締役） |
| 取締役 | 渡辺 泰行（トミー指名者） |
| 監査役 | 梅田 常和（現トミー監査役） |
| 監査役 | 野上 順（現タカラ監査役） |
| 監査役 | 野沢 武一（現タカラ監査役） |
| 監査役 | 松葉 光雄（現トミー監査役） |
| 監査役 | 水戸 重之（現タカラ監査役） |
| 監査役 | 吉成 外史（現トミー監査役） |
- ※代表取締役を除く取締役及び監査役については五十音順
- (5) 資 本 金 70億円
（平成17年6月30日現在のトミーの資本金
2,989,940,198円に、合併により増加する資本金
4,010,059,802円を加えたものです。合併期日までの間にトミーの発行済みの新株予約権（ストックオプション）の行使及び新株予約権付社債の株式への転換によって、変動する可能性があります。）
- (6) 決 算 期 3月31日
- (7) 業績に与える影響 平成17年8月24日頃発表する予定です。
- (8) 合併後の業績見通し 平成17年8月24日頃発表する予定です。

Ⅱ. タカラの第三者割当による新株式の発行

1. 新株式発行要領

- | | | |
|---------------|----------------|-------------|
| (1) 発行新株式： | 普通株式 | 62,242,000株 |
| (2) 発行価額： | 1株につき | 金156円 |
| (3) 発行価額の総額： | 9,709,752,000円 | |
| (4) 資本組入額： | 1株につき | 金78円 |
| (5) 申込期日： | 平成17年9月28日（予定） | |
| (6) 払込期日： | 平成17年9月28日（予定） | |
| (7) 配当起算日： | 平成17年4月1日 | |
| (8) 割当先及び株式数： | 株式会社インデックス | 39,827,000株 |
| | 有限会社ティーツーフアンド | 22,415,000株 |
- (9) 新株式の継続保有等の取決めに関する事項： 該当事項はありません。ただしタカラは割当先との間において、割当新株式については発行日から2年間において譲渡する場合には、その内容をタカラ又は新会社に報告する旨の確約を依頼する予定です。
- (10) 前記各号については、平成17年9月6日開催予定の臨時株主総会の特別決議による承

認（特に有利な発行価額をもってする新株式の発行）と証券取引法による届出の効力発生を条件といたします。

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在のタカラ発行済株式総数	90,462,244株
増資による増加株式数	62,242,000株
増資後のタカラ発行済株式総数	152,704,244株

3. 増資の理由及び資金の使途等

(1) 増資の理由

タカラは、玩具を中核としたライフエンターテインメント企業をめざして、コンテンツ創造と販売チャンネルの拡大を急速に進めてきた結果、新ジャンル商品の開発と市場創造において実力をつけてまいりましたが、一方で在庫処理負担の増加と販売費及び一般管理費の増加を招き、損益分岐点の高い収益構造となってしまいました。タカラでは、事業戦略の転換に着手したものの、固定費削減・不採算事業及び不採算子会社の縮小を行なうために平成16年度において多額の損失を計上したことから、財務体質は著しく劣化し、その回復を図ることが喫緊の経営課題となっております。

この第三者割当による普通株式の発行総額9,709百万円の資本増強により、タカラの財務基盤を大幅に強化するとともに、不採算事業の改革と成長分野に集中する事業構造改革を推進するものであります。

(2) 発行価額の算定根拠

発行価額につきましてはタカラの資産状態（平成17年3月末のタカラの連結ベースの1株当たり株主資本100.33円）を基に、引受先2社との交渉・協議を行い、1株当たり156円の価額を決定しました。

(3) 増資調達資金の使途

増資による調達資金のうち、7,000百万円は平成18年2月28日償還の第一回無担保転換社債の償還に、残額を玩具事業業績向上のための施策資金、玩具事業拡充のためのコンテンツ投資に充当する予定であります。

4. 株主への利益配分等

業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としつつ、内部留保金の拡充をはかり経営基盤の充実に努めることがタカラの基本方針ではありますが、現在は財務基盤の改善が急務と考えており、早期の業績の回復と財務体質の改善のため、まずは経営基盤の充実に当てたいと考えております。

5. 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

(1) エクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

(2) 過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
始 値	828	688	710	509
高 値	1,155	850	722	532
安 値	585	585	423	321
終 値	701	700	511	340
株価収益率	15.69	78.30	-	-

(注) 1. 平成18年3月期の株価については、平成17年4月1日から平成17年8月4日までの株価であります。

2. 平成17年3月期は当期純損失のため、平成18年3月期の株価収益率については、期中のため算出しておりません。

6. 割当先の概要

割当先の名称	株式会社インデックス																					
本店所在地	東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号																					
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小川善美																					
資本金	22,214,364,634円																					
発行済株式総数	950,683.36株																					
大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr> <td>落合正美</td> <td>21.19%</td> </tr> <tr> <td>三菱商事(株)</td> <td>6.42%</td> </tr> <tr> <td>小川善美</td> <td>5.69%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)</td> <td>5.04%</td> </tr> <tr> <td>(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ</td> <td>4.69%</td> </tr> <tr> <td>(株)フジテレビジョン</td> <td>4.08%</td> </tr> <tr> <td>三菱信託銀行(株) (信託口)</td> <td>3.26%</td> </tr> <tr> <td>(株)東京放送</td> <td>1.69%</td> </tr> <tr> <td>渡辺和俊</td> <td>1.68%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)</td> <td>1.63%</td> </tr> </table>		落合正美	21.19%	三菱商事(株)	6.42%	小川善美	5.69%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	5.04%	(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	4.69%	(株)フジテレビジョン	4.08%	三菱信託銀行(株) (信託口)	3.26%	(株)東京放送	1.69%	渡辺和俊	1.68%	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	1.63%
落合正美	21.19%																					
三菱商事(株)	6.42%																					
小川善美	5.69%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	5.04%																					
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	4.69%																					
(株)フジテレビジョン	4.08%																					
三菱信託銀行(株) (信託口)	3.26%																					
(株)東京放送	1.69%																					
渡辺和俊	1.68%																					
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	1.63%																					
主な事業内容	コンテンツ事業、ソリューション事業、コマース事業、出版事業																					
主な経営成績・財政状態	平成15年 8月期	平成16年 8月期																				
売上高	20,487	39,131																				
営業利益	2,299	3,578																				
経常利益	2,442	3,581																				
当期純利益	1,289	△11,175																				
総資産	12,819	51,423																				
株主資本	9,185	7,919																				
タカラとの関係	資本関係	(株)インデックスは、タカラ株式12,864,000株(発行済株式総数の14.2%)を保有する株主です。またタカラは、(株)インデックス株式600株(発行済株式総数の0.06%)を保有する株主です。																				
	人的関係	(株)インデックスからタカラへ4名の役員派遣を行っております。																				
	取引関係	モバイルコンテンツや玩具の開発受託などの取引があります。																				

- (注) 1. 資本金及び発行済株式総数は平成17年6月30日現在のものです。
2. 大株主及び持株比率の記載は、平成17年2月28日現在の株主名簿上の株式数に平成17年6月15日払込の第三者割当増資で増加した株式数を加算したものです。

割当先の名称	有限会社ティーツーファンド	
本店所在地	東京都千代田区平河町二丁目5番7号	
代表者の役職・氏名	取締役 梶原 聖二	
資本金	3百万円	
発行済株式総数	—	
大株主及び持株比率	梶原 聖二 100%	
主な事業内容	投資事業組合財産の運用及び管理	
主な経営成績・財政状態	平成16年3月期	平成17年3月期
売上高	5百万円	—百万円
営業利益	△2百万円	△0百万円
経常利益	△2百万円	0百万円
当期純利益	△20百万円	0百万円
総資産	52百万円	51百万円
株主資本	△19百万円	△18百万円
タカラとの関係	資本関係	(有)ティーツーファンドは、タカラ株式7,240,000株(発行済株式総数の8.0%)を保有する株主です。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

7. 増資後の大株主構成等

順位	株主名	所有株式数(株)	所有割合
1	株式会社インデックス	52,691,000	34.5%
2	有限会社ティーツーファンド	29,655,000	19.4%
3	株式会社ティーエイケイ	10,866,832	7.1%
4	MAC Small Cap 投資事業組合	5,705,600	3.7%
5	株式会社タカラアミューズメント	3,000,000	1.9%

(注) 所有割合の記載は、平成17年3月31日現在の株主名簿上の株式数及び提出されている大量保有報告書を元に、本第三者割当増資で増加した株式数を加算したものであります。

Ⅲ. トミーの株式分割

1. 分割の目的

トミー株式及び新会社の株式の流通活性化と投資家層の拡大を図るべく、本合併が、平成17年9月6日に開催される両社の臨時株主総会においてそれぞれ承認されることを条件に、本合併に先立ちトミーにて株式分割を行い、投資単位の引き下げを行うものであります。なお、前記Ⅰ. 2. (3)に記載の合併比率は、当該株式分割を考慮したものであります。

2. 分割の概要

①分割の方法

平成17年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有するトミーの普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。

②今回の分割による発行済株式総数の推移

株式分割前のトミー発行済株式総数	20,419,299株
今回の分割により増加する株式数	20,419,299株
株式分割後のトミー発行済株式総数	40,838,598株
株式分割後の授権資本株式数	160,000,000株

(注1) 上記発行済株式総数の推移は、平成17年6月30日現在のトミーの発行済株式総数を元に計算しております。平成17年9月30日までの間に、発行済みの新株予約権(ストックオプション)の行使及び新株予約権付社債の株式への転換があった場合は、上記各株式数が増加する可能性があります。

(注2) 上記株式分割に伴い、トミーの定款を変更し、当株式分割の効力発生をもって授権資本株式(発行する株式総数)を80,000,000株増加し、160,000,000株とします。

(注3) 今回の株式分割による資本金の増加はありません。

③日程

・株式分割割当権利落日	平成17年 9月27日
・株式分割割当基準日	平成17年 9月30日
・効力発生日	平成17年11月21日

④配当起算日

平成17年10月 1日

⑤その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定します。

⑥行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、トミー発行の新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の行使価額を平成17年10月1日以降次のとおり調整いたします。

(i) 新株予約権(平成12年及び平成13年は新株引受権)

	調整後1株当たりの 行使価額	調整前1株当たりの 行使価額
第1回新株予約権 (平成12年定時株主総会決議)	1,811円	3,621円
第2回新株予約権 (平成13年定時株主総会決議)	1,331円	2,661円
第3回新株予約権 (平成15年定時株主総会決議)	721円	1,441円
第4回新株予約権 (平成16年定時株主総会決議)	879円	1,757円

(ii) 社債

	調整後 1株当たりの 行使価額	調整前 1株当たりの 行使価額
第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (平成16年6月23日発行)	860.5円	1,721円

⑦期末配当方針

平成17年度につきましては、現在のところ通期での予想配当金に変更はありませんので、今回の株式分割に伴い、既に発表しています1株当たりの予想期末配当金は7円50銭の2分の1の3円75銭になります。

以上